

三重県強度行動障害支援者養成研修事業者指定要綱

1 目的

この要綱は、「強度行動障害支援者養成研修事業の実施について（運営要領）」（令和3年3月24日障発0324第2号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知。以下「運営要領」という。）の10に基づき、三重県知事（以下「知事」という。）が三重県強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）（以下「基礎研修」という。）及び三重県強度行動障害支援者養成研修（実践研修）（以下「実践研修」という。）を実施する者（以下「事業者」という。）の指定等を行う場合について必要な事項を定め、研修事業の円滑な執行を図ることを目的とする。

2 指定の要件

知事は、次の要件を満たすと認められる者について、事業者としての指定をすることができる。

（1）事業実施者に関する要件

- ア 法人であること。
- イ 研修事業の実施者は、事業を適正かつ円滑に実施するために必要な事務的能力及び事業の安定的運営に必要な財政基盤を有するものであること。
- ウ 研修事業の経理が他の経理と明確に区分され、会計帳簿、決算書類等研修事業の収支の状況を明らかにする書類が整備されていること。
- エ 毎年度継続的に研修事業を実施できること。
- オ 指定を受けようとする者が、過去3年以内に本要綱13に定める指定の取消処分を受けていないこと。

（2）事業内容に関する要件

- ア 運営要領及び本要綱に定める内容に従い、研修事業が継続的に毎年1回以上実施されること。
- イ 研修カリキュラムは、運営要領別紙1（基礎研修）又は別紙2（実践研修）を標準とするとともに、当該年度における厚生労働省又は独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が実施する強度行動障害支援者養成研修の内容に沿ったものとする。なお、地域性、受講者の希望などを考慮して時間数を延長することや必要な科目を追加することも差し支えないものとする。
- ウ 研修定員は、おおむね60人以内とする。
- エ 研修講師

講義及び演習を担当する講師については、以下の研修講師基準に従い、強度行動障がいをも有する者の障がい特性や支援技術に関する知識を有する者で、強度行動障害支援者養成研修を教授するのに適当な者から、職歴、資格、実

務経験、学歴等に照らし、適切な人材が適当な人数確保されていること。

(研修講師基準)

(ア) 基礎研修

・国が実施する「強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）指導者研修」若しくはそれに相当するものとして知事が認める研修の講師等又は受講者。

なお、「強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）指導者研修」に相当する研修の講師等又は受講者を講師にあてようとする場合は、申請にあたって、三重県に協議すること。

・基礎研修の講師経験者。

・「実践報告」については、現に直接支援を行っている者。

なお、「実践報告」については支援の様子を撮影したDVDを聴講することで講義として差し支えないものとする。その場合、質問票を配付し、後日受講者に回答するなど、適切な指導が行われるよう必要な体制を確保するものとする。

(イ) 実践研修

・国が実施する「強度行動障害支援者養成研修（実践研修）指導者研修」若しくはそれに相当するものとして知事が認める研修の講師等又は受講者。

なお、「強度行動障害支援者養成研修（実践研修）指導者研修」に相当する研修の講師等又は受講者を講師にあてようとする場合は、申請にあたって、三重県に協議すること。

・実践研修の講師経験者。

オ 演習

(ア) 演習は、1組6～7名程度に分けて実施することを基本とする。

(イ) 演習を担当する講師は、おおむね受講者20人あたり1人とし、講師のほかに助手を確保する等、受講者全員が十分な演習をできるように努めること。

(ウ) 演習を補助する助手に関しては、強度行動障害支援者養成研修に係る実務経験が3年以上の者とする。ただし、介護・福祉・看護系大学介護福祉士養成校等の強度行動障害支援者養成研修に係る科目の担当教員においては経験1年以上とする。

カ 研修事業を実施するために必要な研修会場及び必要な備品・教材等が確保されていること。

キ 研修は三重県内で開催すること。

(3) 研修受講者に関する要件

ア 研修受講者に研修内容等を明示するため、少なくとも次に掲げる事項を明らかにした学則（実施要領）等を定め、公開すること。

① 開講目的

② 研修事業の名称

③ 実施場所

- ④ 研修期間
 - ⑤ 研修カリキュラム
 - ⑥ 講師氏名
 - ⑦ 研修修了の認定方法
 - ⑧ 開講時期
 - ⑨ 受講資格
 - ⑩ 受講手続（募集要領等）
 - ⑪ 受講料等
- イ 研修の出席状況等、研修受講者に関する状況を確実に把握し、保存すること。

(4) その他の要件

- ア 研修事業の実施者は、事業運営上知り得た受講申込者等に係る秘密の保持について、十分留意すること。
- イ 研修事業の実施者は、研修受講者が演習等において知り得た個人の秘密の保持について、受講者が十分に留意するよう指導すること。
- ウ 研修受講者に対し、人権の尊重について理解させるように努めること。
- エ 障がいのある研修受講者に対しては、研修事業の実施に際して必要な配慮を行うこと。
- オ 研修の時間帯、曜日については、受講者が受講しやすいよう適宜配慮すること。
- カ 研修受講者を募集する際は、ホームページで募集を図る等周知に努めること。

3 指定申請手続等

- (1) 本研修事業の指定を受けようとする者は、当該養成研修に係る受講生募集を開始しようとする2ヶ月前までに、次に掲げる必要事項を記載した「三重県強度行動障害支援者養成研修事業者指定申請書」（別記第1号様式）を知事に提出するものとする。
- ア 法人の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名及び住所
- イ 研修事業の名称及び実施場所
- ウ 事業開始予定年月日
- エ 学則（実施要領）等
- オ 研修内容（基礎研修・実践研修の別）及びカリキュラム
- カ 講義及び演習を行う講師の氏名、履歴、担当科目及び専任兼任の別
- キ 研修修了の認定方法
- ク 事業開始年度及び次年度における研修事業に係る収支予算の細目
- ケ 申請者の資産状況
- コ その他指定に関し知事が必要であると認める事項

(2) 申請書には、定款、寄付行為その他の規約を添付するものとする。

(3) 本事業の指定を受けた者は、知事に対し、あらかじめ研修計画を提出するとともに、事業終了後速やかに事業実績報告書を提出するものとする。

4 指定の決定

(1) 知事は、本事業の指定を受けようとする者から申請があったときは、運営要領及び本要綱に基づき、その内容を審査する。

(2) 知事は、(1)の審査を行うため、必要に応じて申請内容等について、関係者に対して照会を行い、報告を求め、又は実地に調査を行うことができる。

(3) 知事は、申請者に対し、指定の可否を決定し、「三重県強度行動障害支援者養成研修事業者指定通知書」(別記第2号の1様式)又は「同不指定通知書」(別記第2号の2様式)により、申請者に通知する。

5 追加指定の申請

(1) 既に研修事業の指定を受けて実施した者が、さらに研修事業の追加申請を行う場合は、新たに指定申請を行うものとする。

ただし、本要綱に基づき、前年度又は当該年度に実施された研修事業の実施者が、同一の課程及び実施方法の研修事業の指定を申請するときは、募集を開始しようとする2ヶ月前までに、「三重県強度行動障害支援者養成研修事業追加指定申請書」(別記第3号様式)を知事に提出するものとする。

(2) 知事は、(1)の申請内容を審査し、指定の可否を決定し、「三重県強度行動障害支援者養成研修事業追加指定通知書」(別記第4号の1様式)又は「同不指定通知書」(別記第4号の2様式)により、申請者に通知する。

6 事業内容の変更

(1) 事業者として指定を受けた後に、指定を受けた内容又は指定を受けた研修内容等の一部にやむを得ず変更する場合には、変更の10日前までに「三重県強度行動障害支援者養成研修事業変更届」(別記第5号様式)を知事に届け出ることとする。

ただし、緊急やむを得ないものであり、研修受講者に対し過大な負担を課さない場合は研修終了後10日以内に知事に届出ることができる。

(2) 知事は、(1)の届出の内容が適当でないとは判断したときは、当該指定事

業者に対し、必要な指示を行うことができる。

7 事業の休止

(1) 事業休止とは、研修事業を4月から翌年3月までの1年度間にわたり開講しない（開講する年度とは、研修開講日が属する年度をいう。）場合をいう。事業者はその1年度に限り事業の休止をすることができる。

ただし、新たに事業者指定を受けて実施する最初の研修の開講日が翌年度以降になり、実施しない年度が生じる場合は休止とならない。

なお、続けて2年度にわたり研修を開講しない年度があった場合は、事業を廃止したものとみなす。

(2) 事業者は、研修事業を休止又は再開する場合には、休止は事業者で決定後10日以内に、再開は研修の募集期間の2ヶ月前までに「三重県強度行動障害支援者養成研修事業休止・再開届」（別記第6号様式）により知事に届け出るものとする。

なお、研修事業を再開する場合には、本要綱4に基づき再開の届出に併せて、研修事業者指定の申請を行わなければならない。

(3) 知事は、(2)の研修事業休止の届出について受理した場合は、「三重県強度行動障害支援者養成研修事業休止届受理通知書」（別記第7号様式）により事業者あて通知するものとする。

8 事業廃止の届出

(1) 事業者は、研修事業を廃止する場合には、廃止を事業者で決定後10日以内に「三重県強度行動障害支援者養成研修事業廃止届」（別記第8号様式）により知事あてに届け出るものとする。

(2) 知事は、(1)の届出について受理した場合は、「三重県強度行動障害支援者養成研修事業廃止届受理通知書」（別記第9号様式）により事業者あて通知するものとする。

(3) 知事は、事業者から届け出なく事業が1年度間開講されない場合は、事業を廃止したものとみなす。

9 事業実施計画及び事業報告

(1) 事業者は、毎年度あらかじめ次に掲げる必要事項を記載した事業計画書（別記第12号様式）を知事に提出しなければならない。

ア 学則等

イ 研修内容（基礎研修・実践研修の別）

- ウ 日程
- エ 会場
- オ 募集期間及び周知方法
- カ 募集定員
- キ 当該年度の収支予算の細目

(2) 事業者は研修終了後1か月以内に、「三重県強度行動障害支援者養成研修事業実績報告書」(別記第10号の1様式)又は「三重県強度行動障害支援者養成研修実績報告書(補講者分)」(別記第10号の2様式)に次に掲げる書類を添付して報告するものとする。

なお、年度内に複数回研修を実施する予定で指定を受けた場合、当該年度内の最後の研修が終了した後、イを提出することとし、その他の実績報告のときには、イを提出する必要はない。

- ア 本研修事業修了者名(別記第13号様式)
- イ 当該年度における研修事業に係る収支決算書

10 修了証書の交付等

(1) 事業者は、カリキュラムのすべての講義及び演習を修了した者に対して修了証書(基礎研修修了者:運営要領別紙5様式、実践研修修了者:運営要領別紙6様式)を交付すること。

(2) 事業者は、研修修了者について、次に掲げる必要事項を記載した名簿を作成し、個人情報として十分に注意を払った上で管理するとともに、作成後遅滞なく知事に提出すること。

- ア 研修内容(基礎研修・実践研修の別)
- イ 修了証番号
- ウ 修了年月日
- エ 氏名
- オ 生年月日
- カ 連絡先

11 秘密の保持

(1) 事業者は、事業実施により知り得た受講者に係る個人情報については適正に管理し、みだりに他人に知らせ、また、不当な目的に使用してはならない。

(2) 事業者は、受講者が実習等において知り得た個人情報を、みだりに他人に知らせ、また、不当な目的に使用することのないよう受講者に指導するなど、必要な措置を講じなければならない。

1 2 調査及び指導等

(1) 知事は、事業者として指定を受けようとする者及び指定事業者に対して、必要があると認めるときは、事業者及び研修事業の実施状況等について、実地に調査を行うとともに、報告及びこれに係る書類の提出を求めることができる。

(2) 知事は、研修事業の実施状況等に関して適当でないと認めるときは、事業者に対して改善の指導を行うことができる。また、指導による改善が認められるまで研修事業の中止を命ずることができる。

なお、この場合においては、あらかじめ、書面をもって当該事業者に通知するものとする。

1 3 指定の取消し

(1) 知事は、本要綱4に基づき研修事業者の指定を受けた者が、次の事項のいずれか該当するときは、指定を取消すことができる。

ア 本要綱2に掲げるいずれかの要件に該当しなくなったとき。

イ 指定事業の指定を受けずに研修を行ったとき。

ウ 研修指定申請、実績報告等において虚偽の申請、報告を行ったとき、または提出を求められてもこれに従わなかったとき。

エ 研修事業を適正に実施する能力に欠けると認められるとき。

オ 研修事業の実施に関し、不正な行為があったとき。

カ 本要綱1 2に定める調査に応じないとき又は改善指導に従わないとき。

キ その他研修事業者として不適切と判断されたとき。

(2) 知事は、(1)による取消しを行ったときは、「三重県強度行動障害支援者養成研修事業指定取消通知書」(別記第1 1号様式)を事業者に交付するものとする。

(3) 知事は、(1)による取消しを行った事業者名、研修課程及び形式並びに取消年月日等を公表するものとする。

1 4 聴聞の機会

知事は、本要綱1 2(2)の研修事業の中止を命ずる場合及び本要綱1 3の指定の取消しを行う場合においては、当該事業者に対して聴聞を行うものとする。

1 5 書類の保存

事業者は、次に掲げる書類を作成し保存しなければならない。

- (1) 受講者の研修への出席状況
- (2) 成績等に関する書類
- (3) 演習修了確認書
- (4) 受講者及び修了者に関する台帳等の書類

1.6 その他

- (1) 知事は、三重県強度行動障害支援者養成研修の事業者の指定について、他の都道府県に対し情報の提供その他必要な協力を求めることができる。
- (2) この要綱に定めるもの以外については、別途知事の定めるところによるものとする。

附 則

- 1 この要綱は令和2年2月12日から施行する。
- 2 この要綱は令和2年5月26日から施行する。
- 3 この要綱は令和2年9月18日から施行する。
- 4 この要綱は令和3年3月29日から施行する。
- 5 この要綱は令和4年3月28日から施行する。